

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教員の資質能力の総合的向上方策		担当部局庁	初等中等教育局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・未定		担当課室	教職員課			教職員課長 高口 努	
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-6 魅力ある優れた教員の養成・確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育職員免許法、教育公務員特例法		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会の激しい変動や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等の中で、教員に対する揺るぎない信頼を確立するためには、養成段階から教職生活全体を通じて、教員として必要な資質能力を向上させていくための施策を一体的・総合的に講じることが必要であり、そのために必要な取組を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業 養成、採用、研修、管理職育成の各段階における先導的取組を支援するとともに課題や成果を分析し、教員の資質能力の向上方策の検討に資する。 ②大学における教員の現職教育への支援 大学における教員の現職教育への支援を行うため、補助対象事業となる講習を開設する大学等への補助を行う。 補助率:定額 ③日本人若手英語教員米国派遣事業 英語教員の指導力、英語によるコミュニケーション能力を高め、英語教育の充実を図るため、若手英語教員(100人)を米国の大学に派遣する。 ④教員資格認定試験 教育界に広く人材を求め、教員の確保を図るため、免許状授与の特例として教員資格認定試験を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	617	500	529	581	
		補正予算	-	△ 41	0	0		
		繰越し等	-	0	△ 8	0		
		計	-	576	492	529	581	
	執行額	-	460	443				
執行率 (%)	-	79.9%	90.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策の検討に必要な調査・事業等を行うものであり、定量的な目標を設定することはなさないため、設定していない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①委託費による委託事業実施件数 (教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業及び教員資格認定試験)		活動実績 (当初見込み)	件	-	10 (41)	31 (26)	- (34)
	②補助金による講習開設数 (大学における教員の現職教育への支援)		活動実績 (当初見込み)	講習数	-	317 (842)	271 (661)	- (397)
	③日本人若手英語教員の米国への派遣人数		活動実績 (当初見込み)	人数	-	96 (100)	101 (100)	- (100)
単位当たりコスト	① 3,766千(円/件) ② 226千(円/講習) ③ 2,340千(円/人)		算出根拠	活動実績単位でそれぞれの平成24年度実績額を除した。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	初等中等教育等振興事業委託費		434百万円	485百万円				
	教員講習開設事業費等補助金		57百万円	57百万円				
	教職員研修費		16百万円	16百万円				
	委員等旅費		12百万円	13百万円				
	諸謝金		6百万円	4百万円				
	職員旅費		3百万円	5百万円				
	庁費		1百万円	1百万円				
計		529百万円	581百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、教員に対する揺るぎない信頼を確立のために、教職生活全体を通じて、教員として必要な資質能力を向上させるものであり、中央教育審議会第2期教育振興基本計画(答申)において、国による取組の必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、広くHPで公募をし、選定委員会の厳正な審査により、適正な手続きを経て選考されている。なお、委託契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	おおよそ活動見込みにそって実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業者の選定にあたっては、外部委員による審査を受け、事業の実施にあたっては事業者から提出された事業計画書等の書類を確認し使途の確認を行うなど支出の適正性を確保している。また、必要に応じた証拠書類の提出や電話での確認など状況把握を行っており適切に実施がなされている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、社会の激しい変動や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等の中で、教員に対する揺るぎない信頼を確立するために、養成段階から教職生活全体を通じて、教員として必要な資質能力を向上させていくための施策を一体的・総合的に講じるための必要な取組を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>・平成24年度の不用額や効率的な予算執行等の観点から、既存事業の日本人若手英語教員米国派遣事業の委託単価を見直すなど、平成26年度概算要求額では、▲22.7百万円を反映。</p> <p>・一方、実践的指導力を身に付けた教員や、教職員を指揮監督して学校を適切にマネジメントし責務を全うできる管理職を確保・育成できる総合的な教師力向上の取組を推進するための調査研究事業を新たに実施。</p>					
備考						
教育振興基本計画(文部科学省HP) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0017	平成24年	0109

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
443.4百万円

諸謝金 2.4百万円
職員旅費 2.6百万円
委員等旅費 9.4百万円
庁費 1.2百万円
教職員研修費等 13.5百万円

を含む

魅力ある優れた教員の養成・確保のため、教員の資質向上に係る各種の取組を実施

〔公募・委託〕

A. 教員の資質能力向上に係る調査検討事業
:9.2百万円
国立大学等
全5機関

①大学と教育委員会の連携・協働体制構築の検討、②教育委員会による「指導行政」の在り方についての検討、③教員の資質能力向上に係る基礎的調査を実施

〔公募・補助金〕

B. 大学における教員の現職教育への支援
: 61.3 百万円
講習を開設する
国公立大学等
全271講習

①山間地離島へき地等講習開設事業、②少教科・科目の講習開設事業、③障害のある受講者対応事業、④学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業を実施

〔公募・委託〕

C. 日本人若手英語教員
米国派遣事業
:236.3百万円
民間企業等
(株式会社 日本旅行)

(若手英語教員 101人を米国の大学に派遣)

〔公募・委託〕

D. 教員資格認定試験
:107.5百万円
国公立大学等
全26法人

①幼稚園教員資格認定試験、②小学校教員資格認定試験、③特別支援学校教員資格認定試験

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 広島大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務補佐賃金等	0.04			
事業活動費	雑役務費(アンケート調査入力)等	2.23			
事業活動費	国内旅費(調査旅費、研究会出席旅費)	0.17			
計		2	計		0
B. 埼玉大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助者謝金、事務職員給与等	8			
事業推進費	会場借料、実習材料費等				
計		8	計		0
C. 株式会社日本旅行			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	外国旅費(教員海外渡航費等)	46			
事業費	国内旅費(事前・事後研修会参加費等)	11.6			
事業費	借損料(事前・事後研修会会場借料)等	2.7			
事業費	その他	0.9			
一般管理費	一般管理費	6.1			
再委託費	再委託費(派遣先大学のプログラム参加費等)	169			
計		236.3	計		0
D. 横浜国立大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務補佐員賃金等	2			
事業費	諸謝金(試験実施委員等)	5			
事業費	印刷製本費等	4			
事業費	雑役務費等	4			
一般管理費	一般管理費	1			
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.教員の資質能力向上に係る調査検討事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島大学	大学と教育委員会による新たな連携・協働型初任者研修プログラムのモデル開発に関する研究	2.44	企画競争	-
2	福井大学	大学と教育委員会との協働によるミドルステップアップ研修プログラムの調査研究	2.27	企画競争	-
3	北海道教育委員会	教職大学院の教育課程と融合した初任者及び現職教員研修の自校実施プログラム開発	1.83	企画競争	-
4	岐阜大学	教員養成の高度化を見すえた現職教員対象の研修プログラム開発・検討	1.66	企画競争	-
5	兵庫教育大学	教育委員会と連携・協働した教職大学院における学校管理職養成カリキュラム・研修プログラムの企画開発・実施・評価に関する調査研究	1.05	企画競争	-

B.大学における教員の現職教育への支援

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 埼玉大学	教員講習開設事業費等補助金（特殊要因教科・科目免許状更新講習開設事業）	8	-	-
2	国立大学法人 北海道教育大学	教員講習開設事業費等補助金（山間地離島へき地等免許状更新講習開設事業）	6	-	-
3	国立大学法人 上越教育大学	教員講習開設事業費等補助金（山間地離島へき地等免許状更新講習開設事業）	4	-	-
4	国立大学法人 長崎大学	教員講習開設事業費等補助金（学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業）	4	-	-
5	国立大学法人 福井大学	教員講習開設事業費等補助金（学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業）	4	-	-
6	国立大学法人 北海道大学	教員講習開設事業費等補助金（特殊要因教科・科目免許状更新講習開設事業）	4	-	-
7	国立大学法人 兵庫教育大学	教員講習開設事業費等補助金（学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業）	3	-	-
8	国立大学法人 北海道教育大学	教員講習開設事業費等補助金（学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業）	2	-	-
9	国立大学法人 鳴門教育大学	教員講習開設事業費等補助金（学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業）	2	-	-
10	国立大学法人 筑波大学	教員講習開設事業費等補助金（免許状更新講習障害者支援事業）	2	-	-

※ 補助事業

C.日本人若手英語教員米国派遣事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本旅行	平成24年度日本人若手英語教員米国派遣事業の実施	236.3	企画競争	-

D.教員資格認定試験

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 横浜国立大学	平成24年度小学校教員資格認定試験の実施	16	企画競争	-
2	国立大学法人 東京学芸大学	平成24年度幼稚園教員資格認定試験の実施	11	企画競争	-
3	国立大学法人 筑波大学	平成24年度特別支援学校教員資格認定試験の実施	9	企画競争	-
4	国立大学法人 鳴門教育大学	平成24年度幼稚園教員資格認定試験の実施	8	企画競争	-
5	国立大学法人 岡山大学	平成24年度小学校教員資格認定試験の実施	7	企画競争	-
6	国立大学法人 東京学芸大学	平成24年度小学校教員資格認定試験の実施	6	企画競争	-
7	国立大学法人 鹿児島大学	平成24年度小学校教員資格認定試験の実施	6	企画競争	-
8	国立大学法人 上越教育大学	平成24年度小学校教員資格認定試験の実施	5	企画競争	-
9	国立大学法人 兵庫教育大学	平成24年度小学校教員資格認定試験の実施	5	企画競争	-
10	国立大学法人 静岡大学	平成24年度小学校教員資格認定試験の実施	4	企画競争	-